

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 旭化成株式会社
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 蛭田 史郎
 (氏名) 水野 雄氏
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3296-3008

平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	843,185	—	40,139	—	40,665	—	23,415	—
20年3月期第2四半期	830,757	8.0	63,689	25.6	63,145	29.5	38,019	31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16.74	—
20年3月期第2四半期	27.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,491,299	677,918	44.9	479.31
20年3月期	1,425,367	674,156	46.7	476.39

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 670,256百万円 20年3月期 666,244百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,739,000	2.5	95,000	△25.6	95,000	△21.1	55,000	△21.4	39.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,402,616,332株 20年3月期 1,402,616,332株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,241,732株 20年3月期 4,080,805株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,398,467,549株 20年3月期第2四半期 1,398,863,847株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

*前年同期比の増減額・増減率は、参考情報として記載しております。

(1) 業績全般

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月～9月、以下「当第2四半期累計」）における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や、それに伴う中国経済の減速懸念の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また日本経済も、原燃料価格の高騰や米国、中国経済の失速による企業収益の悪化、個人消費の伸び悩みなどから景気が減速傾向にあり、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期累計における連結業績は、ケミカル事業において原燃料価格高騰に伴う製品価格の上昇があったことや、医薬事業においてライセンス収入があったことなどから、売上高は8,432億円で、前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）124億円（1.5%）の増収となったものの、事業全般にわたり原燃料価格の高騰や製品市況の悪化の影響を受けたことなどから、営業利益は401億円で、前年同期比236億円（37.0%）の減益となりました。また、経常利益は407億円で、前年同期比225億円（35.6%）の減益となり、四半期純利益は234億円で、前年同期比146億円（38.4%）の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は4,532億円で、前年同期比68億円（1.5%）の増収となりましたが、営業利益は185億円で、前年同期比177億円（48.9%）の減益となりました。

「ケミカルズ」セグメントは、高付加価値系事業において旺盛な需要に支えられたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしましたが、汎用系事業のモノマー系事業・ポリマー系事業が、国内外の製品市況の悪化や急激な原燃料価格の高騰の影響を強く受けたことなどから、増収・減益となりました。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は1,703億円で、前年同期比34億円（2.0%）の増収となりましたが、営業利益は30億円で、前年同期比18億円（37.3%）の減益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,571億円で、前年同期比35億円（2.3%）の増加となりました。

「ホームズ」セグメントは、住宅周辺事業のリフォーム事業において既存物件のリフレッシュ工事が増加したことから好調に推移したものの、建築請負事業が引渡戸数の減少や原材料価格の高騰などの影響を受けたことなどから、増収・減益となりました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は628億円で、前年同期比80億円（14.5%）の増収となり、営業利益は102億円で、前年同期比24億円（31.2%）の増益となりました。

「ファーマ」セグメントは、薬価改定、償還価格改定の影響を受けましたが、医薬事業が抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」のライセンス収入などにより業績を伸ばしたことや、医療事業においてポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や白血球除去フィルター「セパセル™」が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は559億円で、前年同期比11億円（1.9%）の減収となり、営業利益は17億円で、前年同期比18億円（52.1%）の減益となりました。

「せんい」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」が海外における製品市況の悪化や為替の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」やスパンボンドを始めとする不織布事業が原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は558億円で、前年同期比19億円（3.2%）の減収となり、営業利益は82億円で、前年同期比32億円（28.2%）の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、中国で進めていた生産能力増強により感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が中国市場を中心に販売量を伸ばしたものの、電子材料系事業・電子部品系事業の各製品において市場環境の悪化や為替の影響を受けたことから、減収・減益となりました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は313億円で、前年同期比14億円（4.6%）の増収となりましたが、営業利益は8億円で、前年同期比13億円（60.5%）の減益となりました。

「建材」セグメントは、基礎事業が新規需要の開拓に努め堅調に推移したものの、景気減速の影響による建築需要の伸び悩みから、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」などの販売量が減少したことや、「ヘーベル™」や高性能断熱材「ネオマ™フォーム」などが原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、増収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は139億円で、前年同期比42億円（23.1%）の減収となりましたが、営業利益は31億円で、前年同期比3億円（12.1%）の増益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において海外の大型案件が一段落したものの、グループ向け取引が好調に推移したことなどから、減収・増益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、棚卸資産が371億円、有形固定資産が145億円、無形固定資産が106億円増加したことなどから前連結会計年度末（以下「前年度末」）に比べて659億円増加し、1兆4,913億円となりました。

有利子負債は、社債の償還を200億円行った一方で、コマーシャル・ペーパーが400億円増加したことなどにより、前年度末に比べて299億円増加し、2,413億円となりました。

純資産は、四半期純利益が234億円増加した一方、親会社での配当金支払98億円、為替換算調整勘定の減少59億円があったことなどから、前年度末に比べて38億円増加し、6,779億円となりました。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益393億円や減価償却費375億円などの収入があった一方で、棚卸資産の増加による支出384億円があったことなどから、272億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出458億円、無形固定資産の取得による支出163億円などにより、680億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入400億円があったものの、社債の償還200億円や、親会社による配当の支払98億円などの支出があったことから、203億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少23億円があったことから、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前年度末より229億円減少し、601億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月8日に発表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、売上高については、「ケミカルズ」「ホームズ」「エレクトロニクス」セグメントを中心に減収となり、グループ全体としては710億円減収の17,390億円となる見込みです。

営業利益については、「ケミカルズ」「エレクトロニクス」セグメントを中心に当初予想を下回る見込みとなり、グループ全体としては330億円減益の950億円となる見込みです。

なお、これらの業績予想はナフサ価格が¥66,675/k1、為替レート¥103/\$・¥147/€を前提条件としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回予想 (A) 平成20年5月8日公表	今回修正 (B)	増減額 (B - A)	前年通期 実績
売上高	18,100	17,390	△ 710	16,968
営業利益	1,280	950	△ 330	1,277
経常利益	1,250	950	△ 300	1,205
当期純利益	750	550	△ 200	699

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が1,333百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,016百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

⑤ 在外子会社等の収益・費用の換算基準の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものです。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

⑥ 時価のあるその他有価証券の評価基準の変更

第1四半期連結会計期間より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が5,299百万円、繰延税金負債が2,135百万円、その他有価証券評価差額金が3,112百万円、税金等調整前四半期純利益が52百万円それぞれ減少しております。

(4) 追加情報

当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引き渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。

なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金を含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,819	82,903
受取手形及び売掛金	305,790	298,788
有価証券	508	303
商品及び製品	147,780	131,505
仕掛品	108,378	93,597
原材料及び貯蔵品	53,265	47,269
繰延税金資産	25,002	26,130
その他	75,241	61,239
貸倒引当金	△1,518	△1,660
流動資産合計	774,264	740,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	385,873	377,385
減価償却累計額	△220,289	△217,434
建物及び構築物（純額）	165,584	159,951
機械装置及び運搬具	1,144,386	1,123,378
減価償却累計額	△974,178	△958,159
機械装置及び運搬具（純額）	170,208	165,220
土地	53,974	54,096
リース資産	785	—
減価償却累計額	△54	—
リース資産（純額）	730	—
建設仮勘定	31,110	29,339
その他	108,104	103,908
減価償却累計額	△90,980	△88,320
その他（純額）	17,123	15,588
有形固定資産合計	438,728	424,193
無形固定資産		
のれん	5,449	5,707
その他	31,353	20,519
無形固定資産合計	36,802	26,226
投資その他の資産		
投資有価証券	190,235	190,991
長期貸付金	4,290	4,703
繰延税金資産	14,212	12,777
その他	32,929	26,514
貸倒引当金	△161	△113
投資その他の資産合計	241,505	234,873
固定資産合計	717,035	685,292
資産合計	1,491,299	1,425,367

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,326	155,120
短期借入金	47,088	43,220
コマーシャル・ペーパー	95,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	146	—
未払法人税等	15,091	9,730
繰延税金負債	5	58
未払費用	98,327	108,947
前受金	65,211	49,718
修繕引当金	2,069	4,716
製品保証引当金	12,403	6,018
その他	57,400	55,885
流動負債合計	592,066	513,413
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	68,472	63,187
繰延税金負債	8,712	9,155
リース債務	586	—
退職給付引当金	112,932	116,133
役員退職慰労引当金	933	997
修繕引当金	3,372	2,078
長期預り保証金	18,996	18,935
その他	2,311	2,314
固定負債合計	221,315	237,798
負債合計	813,381	751,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,432	79,427
利益剰余金	446,743	432,246
自己株式	△2,111	△2,019
株主資本合計	627,453	613,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,240	51,091
繰延ヘッジ損益	221	11
再評価積立金	—	873
為替換算調整勘定	△4,658	1,226
評価・換算差額等合計	42,804	53,201
少数株主持分	7,662	7,912
純資産合計	677,918	674,156
負債純資産合計	1,491,299	1,425,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	843,185
売上原価	657,996
売上総利益	185,189
販売費及び一般管理費	145,050
営業利益	40,139
営業外収益	
受取利息	607
受取配当金	1,607
持分法による投資利益	590
その他	2,102
営業外収益合計	4,906
営業外費用	
支払利息	2,135
その他	2,246
営業外費用合計	4,381
経常利益	40,665
特別利益	
投資有価証券売却益	12
固定資産売却益	58
特別利益合計	70
特別損失	
投資有価証券評価損	178
固定資産処分損	1,033
減損損失	216
特別損失合計	1,427
税金等調整前四半期純利益	39,307
法人税等	15,398
少数株主利益	495
四半期純利益	23,415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,307
減価償却費	37,507
減損損失	216
のれん償却額	262
負ののれん償却額	△46
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,353
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,139
受取利息及び受取配当金	△2,214
支払利息	2,135
持分法による投資損益 (△は益)	△590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	178
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58
固定資産処分損益 (△は益)	1,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,804
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,421
前受金の増減額 (△は減少)	15,489
その他	△21,866
小計	35,980
利息及び配当金の受取額	3,690
利息の支払額	△2,225
法人税等の支払額	△10,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,847
有形固定資産の売却による収入	788
無形固定資産の取得による支出	△16,310
投資有価証券の取得による支出	△5,973
投資有価証券の売却による収入	125
貸付けによる支出	△3,475
貸付金の回収による収入	3,485
その他	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,016

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,251
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000
長期借入れによる収入	10,700
長期借入金の返済による支出	△1,329
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△154
自己株式の処分による収入	64
配当金の支払額	△9,791
少数株主への配当金の支払額	△298
その他	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,887
現金及び現金同等物の期首残高	83,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

1 (要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		830,757
II 売上原価		627,151
売上総利益		203,606
III 販売費及び一般管理費		139,916
営業利益		63,689
IV 営業外収益		
1 受取利息	383	
2 受取配当金	2,073	
3 持分法による投資利益	2,236	
4 その他	1,407	6,099
V 営業外費用		
1 支払利息	2,141	
2 棚卸資産処分損	666	
3 為替差損	1,102	
4 その他	2,734	6,643
經常利益		63,145
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	593	
2 固定資産売却益	81	674
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	119	
2 固定資産処分損	1,674	
3 減損損失	4,442	
4 構造改善費用	787	7,021
税金等調整前中間純利益		56,798
法人税、住民税及び事業税		18,662
法人税等調整額		△ 128
少数株主利益		245
中間純利益		38,019

2 (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,798
減価償却費	35,906
減損損失	4,442
のれん償却額	230
負ののれん償却額	△ 75
退職給付引当金の減少額	△ 4,438
受取利息及び受取配当金	△ 2,456
支払利息	2,141
持分法による投資利益	△ 2,236
投資有価証券売却益	△ 593
投資有価証券評価損	119
固定資産売却益	△ 81
固定資産処分損	1,674
売上債権の増加額	△ 19,881
棚卸資産の増加額	△ 25,235
仕入債務の増加額	145
未払費用の減少額	△ 4,533
前受金の増加額	15,274
その他	7,506
小計	64,708
利息及び配当金の受取額	3,058
利息の支払額	△ 2,316
法人税等の支払額	△ 21,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,038
有形固定資産の売却による収入	435
無形固定資産の取得による支出	△ 3,798
投資有価証券の取得による支出	△ 2,394
投資有価証券の売却による収入	7,163
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	998
貸付けによる支出	△ 5,239
貸付金の回収による収入	5,248
その他	△ 1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,115
短期借入金の返済による支出	△ 8,992
長期借入れによる収入	2,213
長期借入金の返済による支出	△ 7,723
社債の償還による支出	△ 22,000
自己株式の取得による支出	△ 365
自己株式の処分による収入	37
親会社による配当金の支払額	△ 9,776
少数株主への配当金の支払額	△ 151
その他	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	414
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 25,719
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,719
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	76,000

3 セグメント別売上高及び営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	H20/3期	H21/3期	増減額	増減率 %	H20/3期	H21/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカルズ	4,464	4,532	68	1.5	8,792	8,790
ホームズ	1,669	1,703	34	2.0	3,862	4,120
ファーマ	548	628	80	14.5	1,112	1,250
せんい	569	559	△ 11	-1.9	1,141	1,150
エレクトロニクス	577	558	△ 19	-3.2	1,133	1,180
建材	299	313	14	4.6	557	620
サービス・エンジニアリング等	181	139	△ 42	-23.1	370	280
合計	8,308	8,432	124	1.5	16,968	17,390

(2) 連結営業利益

(億円)

	H20/3期	H21/3期	増減額	増減率 %	H20/3期	H21/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカルズ	362	185	△ 177	-48.9	652	435
ホームズ	48	30	△ 18	-37.3	214	230
ファーマ	77	102	24	31.2	127	150
せんい	35	17	△ 18	-52.1	72	20
エレクトロニクス	115	82	△ 32	-28.2	222	140
建材	21	8	△ 13	-60.5	28	15
サービス・エンジニアリング等	27	31	3	12.1	52	50
小計	686	455	△ 231	-33.7	1,367	1,040
消去又は全社	△ 49	△ 53	△ 5	-	△ 90	△ 90
合計	637	401	△ 236	-37.0	1,277	950

4 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	増減要因		計
			内為替因	コスト差等	
ケミカルズ	△ 23	216	△ 100	△ 370	△ 177
ホームズ	△ 4	14	-	△ 28	△ 18
ファーマ	35	△ 29	△ 3	18	24
せんい	△ 2	3	△ 12	△ 19	△ 18
エレクトロニクス	6	△ 38	△ 16	△ 0	△ 32
建材	3	3	-	△ 19	△ 13
サービス・エンジニアリング等	3	0	0	0	3
消去又は全社	-	-	-	△ 5	△ 5
合計	20	168	△ 131	△ 424	△ 236

5 主要項目の状況 (連結)

		H20/3期	H21/3期	H21/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	353	507	1,000
設備投資額(無形)	億円	34	162	250
投資有価証券の取得額	億円	24	60	150
減価償却費	億円	359	375	830
金融収支 (内 受取配当金)	億円	3 (21)	0 (16)	△ 15 (27)
研究開発費	億円	267	296	600
四半期末人員	人	24,295	24,330	
総資産四半期純利益率(ROA) *	%	5.2	3.2	
自己資本四半期純利益率(ROE) *	%	11.6	7.0	
D/E レシオ		0.29	0.36	

*印は年率換算

6 住宅 請負事業の状況

		H20/3期	H21/3期	増減	増減率 %	H21/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			
受注戸数	戸	6,604	6,412	△ 192	-2.9	13,300
受注高	億円	1,536	1,571	35	2.3	3,180
受注残高	億円	3,123	3,266	143	4.6	3,088
売上戸数	戸	5,450	5,148	△302	-5.5	12,720
売上高	億円	1,312	1,294	△ 18	-1.4	3,080

7 その他項目

		H20/3期	H21/3期	増減	H21/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績		
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	58,750	78,350	19,600	66,675
為替レート(相場平均)	¥/\$	119	106	△ 13	103
	¥/€	162	163	1	147

8 有利子負債残高 (連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第2四半期末 実績	増減額	当年度末 見通し
短期借入金	432	471	39	
コマーシャル・ペーパー	550	950	400	
社債	500	300	△ 200	
長期借入金	632	685	53	
リース債務	-	7	7	
合計	2,114	2,413	299	2,900